## JP61238793

**Publication Title:** 

NOVEL PHOSPHOLIPID DERIVATIVE

### Abstract:

NEW MATERIAL: A compound expressed by formula I (R1 and R2 represent long-chain fatty acid residue; Base represents cytosin-1-yl or adenin-9-yl) or a salt thereof.

USE:A raw material for medicines such as a substrate used for phospholipase activity measurement or an antitumor agent, obtainable in good yield by one process.

PREPARATION:For example, a compound (example; dipalmitoylphosphatidylcholine) expressed by formula II (R3 is choline residue) is reacted with cytidine or adenosine by using a phospholipase D [preferably a phospholipase D-P originating from Streptomyces sp. AA586 (FERM-P No.6100)], preferably in a mixed solvent such as 100mM acetic acid buffer solution (5.6pH)-chloroform in the presence of a metal ion, for example such as calcium chloride at 20-60 deg.C for 0.5-5hr.

Data supplied from the esp@cenet database - http://ep.espacenet.com

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-238793

@Int\_Cl\_4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)10月24日

C 07 F 9/65

F-7055-4H G-7055-4H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

**匈発明の名称** 新規リン脂質誘導体

②特 願 昭60-81786

**20出 願 昭60(1985)4月17日** 

の発 明 者 周

東智松海

静岡県田方郡大仁町三福632-1 三島市藤代町379-15

砂発 明 者 伊 東

裕 通

三島市谷田桜ケ丘1477-12

砂発 明 者 福 川砂発 明 者 榊 原

清 史 秀 夫

三島市中273-12

⑪出 願 人 東洋醸造株式会社

静岡県田方郡大仁町三福632番地の1

明 細 書

1. 発明の名称

新規リン脂質誘導体

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 下記一般式〔1〕

(ただし式中、Rablo Rut 長鎖脂肪酸残基、Base はシトシン - 1 - イル基またはアデニン - 9 - イル基を示す)で表わされるリン脂質誘導体またはその塩。

(2) 一般式 [I] において、 R.および R.がパルミト イル基、 Base がシトシン - 1 - イル基である特 許簡求の範囲第 1 項記載のリン脂質誘導体また はその塩。

- (3) 一般式 [1] において、 R.および R.がラジール 基、 Base がシトシン・1 ーイル基 である特許請求の範囲第 1 項配載のリン脂質誘導体またはその塩。
- (4) 一般式 [I] において、 R.および R.がラジール 基、 Base がアデニン 9 イル基である特許請求の範囲第 1 項記載のリン脂質誘導体またはその塩。
- 3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、下記一般式〔1〕

$$\begin{array}{c} CH_{2}-O-R_{1} \\ | & \\ CH-O-R_{2} \\ | & O \\ CH_{2}-O-P-O-CH_{2} \\ | & OH \\ | & CH-CH \\ | & CH-CH \\ | & OH \\ | & O$$

(ただし式中、凡および凡は長鎖脂肪酸残基、 Base はシトシンー1 - イル基またはアデニン・9 - イル基を示す)で表わされるリン脂質誘導体ま たはその塩に関する。

#### 従来の技術

多段階の合成工程を必要とし、かつ反応条件も設 定し難く、合成は実質上困難であつた。

本発明者らは、このような欠点を有する合成法を改善し、新たにリン脂質誘導体を合成した。即ち本発明はグリセロリン脂質とシチジンまたはアデノシとを、一級水酸基に対して特異的にリン脂質転移反応を触媒するホスホリパーゼD-Pの存在下にて反応させるととにより、シチジン、アデノシンの5位一級水酸にホスファチジル基が容易に転移して一般式[1]で表わされる新規リン脂質誘導体を得たものである。

本発明は、上記の知見に基づいて完成されたもので、下記一般式〔I〕

619 ( 1980 ) 619 - 631 , J. Med Chem., 1982 , 25,1322 - 1329 )  $_{0}$ 

#### 発明が解決しようとする問題点

#### 問題点を解決するための手段

このような欠点を解決するための一手段としては、シトンンアラビノンド以外のヌクレオンドを使用すればよいのであるが、それらのヌクレオンドおよびリン脂質をもつて化学的に合成するには

(ただし式中、 R<sub>1</sub> , R<sub>2</sub> および Base は前記と同じ基を示す)で表わされるリン脂質誘導体またはその塩である。

まず、本発明の一般式〔I〕で表わされるリン脂質誘導体(以下単に、リン脂質誘導体〔I〕と略す)を得るに用いられるグリセロリン脂質としては、例えば下記一般式〔II〕で表わされるホスファチジルコリン系グリセロリン脂質が挙げられる。

$$\begin{array}{c} CH_{z}-O-R_{1} \\ I \\ CH-O-R_{2} \\ \\ O \\ CH_{z}-O-P-OR_{3} \\ I \\ OH \end{array}$$

(ただし式中、 R.および R.は前記と同じ基を示し、 R.はコリン残基を示す)

さらに一般式 [I] で表わされるホスファチジルコリン系グリセロリン脂質において、基凡, Ruは同一または異なつた長鎖脂肪酸残茎を示すものであるが、例えば炭素数 16 ~ 20 の長鎖脂肪酸残茎であり、詳細には例えば、パルミトイル、ステア

ロイル、エイコサノイルなどの炭素数 16 ~ 20 の 長鎖飽和脂肪酸残基、パルミトオレオイル、オレ オイル、リノヤオイル、リノレノイル、アラキド ニルなどの1~4つの不飽和結合を有する炭素数 16~20の長鎖不飽和脂肪酸 残基が挙げられ、具 体的にはRおよび Rがともにパルミトイル基で示 されるジパルミトイルホスフアチジルコリン、 凡 および Rがともにリノレオイル基で示されるジリ ノレオイルホスファチジルコリンなどの飽和また は不飽和長鎖脂肪酸残基を有するホスファチジル コリンでもよく、さらに R.および R.が炭素数16~ 20 の長鎖脂肪酸の混合体であるラジール(Radyi) 基で示される天然のホスファチジルコリンでもよ い。 またこれらの Rat よび Raの基を有するホスフ アチジルコリンは、 適宜炭素数 16 ~ 20 の脂肪酸 を用いて合成してもよく、市販のものを用いても よいの

また本発明におけるシチジン、アデノシンは、 市販のものを用いればよい。

さらにリン脂質誘導体〔1〕を得るに当つて、前

としては特開昭 58 - 152481 号公報に記載の酵素 活性を阻害しないものを用いてもよく、また反応 温度は通常 30 ~ 50 でで、反応時間は 30 分~ 5 時 間で充分である。このようにして得られたリン脂 質誘導体 [1] は、分液法およびシリカゲルカラム クロマトグラフィーにより簡便に精製することが できる。

以上述べたようを本発明のリン脂質誘導体〔I〕の一段工程合成法は、以下のように示される。 CH<sub>2</sub>-O-B<sub>4</sub>

$$CH - O - R_2$$

ホスホリパーゼ D-P リン脂質誘導体[I]+コリン

とのようにして得られたリン脂質誘導体は、リン脂質のリン酸基において用いたシチジンまたは アデノシンの 5'位の一級水酸基に基づいて結合し たものであつて、このリン脂質誘導体はナトリウ

記のグリセロリン脂質とシチジンまたはアデノシ ンを、金属イオンの存在下、一級水酸基に対して 特 異的 に リン脂 質 転 移 反応 を 触 媒 す る ホ ス ホ リ パ ーゼDを用いて容媒中で反応せじめて得られる。 用いるホスホリパーゼDとしては、例えばストレ プトミセス属に属するストレプトミセス・エス・ ピー・AA586 ( Streptomyces sp AA586 : FERM P-6100 ) 由来のホスホリパーゼ D - P ( 特開昭 58-152481 号公報、東洋醸造社製カタログ番号 P-39) が好ましい。またその使用量は、ホスフ アチジルコリン1mg 当りホスホリパーゼ D 0.01 単 位以上、好ましくは 0.1 ~ 100 単位である。 さらに 用いられる容媒としては、例えばエーテル、ペン ゼンまたはクロロホルムなどの有機密媒と pH 4 ~9の緩衝液、好ましくは100 m M 酢酸緩衝液 ( pH 5.6 )の有機容媒一水層の二層系容媒やジメ チルホルムアミドやジメチルスルホキシドと上記 援衝液との混合密媒の一層均一系密媒が挙げられ る。さらにまた金属イオン放出源としては、通常 塩化カルシウムが用いられ、その他の金属イオン

ム塩などの無毒性塩となすこともできる。 実施例

以下に本発明の実施例を挙げて具体的に述べるが、本発明は何らとれらによつて限定されるものではない。

#### 実施例1

ッチジン10 gを、100 m M塩化カルンウム含有100 m M 酢酸緩衝液(pH 5.6) 20 ml に加え、45 で下 20 分間攪拌した。 これに、 ホスホリパーゼDーP(ストレプトミセス属由来、 東洋醸造社製)10 my(比活性:160単位/my)およびジパルミトイルホスフアチジルコリン1.5 gを30 mlクロロホルム(Merck 社製:液体クロマトグラフイー用) 榕液として加え、45 でにて3時間攪拌して反応せしめた。反応後反応液を冷却した。次いで精製、回収のため、この反応液にメタノール20 mlを加えて分液して有機層を回収し、 残つた水層にクロロホルム30 ml およびメタノール15 ml を加えて分液した。有機層は合せて、水20 ml、メタノール20 mlを加えて分液し、ワットマン1-PS 戸紙にて戸

過した後減圧乾固した。 残渣にクロロホルム: エタノール(1:1) 混液 30 mlを加えて再び減圧乾固後、残渣を少量のクロロホルムに密かし、フラッシュカラム(Merck 社製、シリカゲル Art 9385、直径4cm×15cm) にチャージし、クロロホルムから、クロロホルム:メタノール混液(20:1)、(7:1)、(4:1)、(3:1)、(2:1)の順にて展開容出した。 容出液を減圧乾固して、下記構造式[[a] で示される化合物 1.06 を得た。

(式中、Riおよび Riはいずれもパルミトイル基 である)

で示される化合物 1.23 & ( lmax 262 nm 、 Rf値 0.37) を得た。

(式中、 R.および R.はいずれもラジール基である) 発明の効果

本発明において、グリセロリン脂質とシチジンまたはアデノシンとをホスホリパーゼD-Pの存在下に反応させることにより一段工程反応により収率よく新規リン脂質誘導体〔I〕を得たもので、クラットでは、カーボの新規リン脂質誘導体〔I〕にホスホリパーゼCまたはノン脂質誘導体〔I〕にホスホリパーゼCまたはノ

UV 吸収スペクトル λ max : 273nm (メタノール : クロロホルム = 20 : 1 中にて測定)、 FAB マススペクトル: m / e 874 ( MH )<sup>+</sup> 、

Rf 値: 0.26 (クロロホルム:メタノール:水 = 65: 25: 3 を展開溶媒とし、 Merck 社製 Art 5715 プレートを使用し、スポットは UV ランプ お よびモリブデン育試薬により検出した。なお以下、 Rf 値の測定は同一条件にて行をつたものである)、 実施例 2

実施例1のジパルミトイルホスフアチジルコリンの代りに、ホスフアチジルコリン(卵黄レンチン)1.5 gを用い、以下実施例1 と同様に行なつて、構造式[la] にかける R.および R.がラジール基で示される化合物 0.93 g ( lmax 273 nm、 R.f 値 0.26) を得た。

#### 実施例3

実施例1のジパルミトイルホスフアチジルコリンの代りにホスフアチジルコリン(卵費レンチン)
2.0 g、シチジンの代りにアデノシン 3.0 gを用い、以下実施例1と同様に行なつて、下記構造式 [lb]

およびホスホッパーゼ Dを含有する被検液を 37 C で作用せしめ、次いで遊離するヌクレオチドまた は/およびヌクレオシドを公知方法に基づいて測 定することによりホスホリパーゼ Cまたはホスホ リパーゼの活性測定、または両酵素活性の同時活 性測定が簡便に なし得るものであり、さらに抗腫 瘍剤などの医薬原料として期待されるものである。

特許出願人 東洋醸造株式会社

## 特開昭 61-238793 (5)

昭和61年3月11日

特許庁長官 字 賀 道 郎 段

1. 事件の表示



昭和60年特許願第81786号

2. 発明の名称

新規リン脂質誘導体

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 静岡県田方郡大仁町三福632番地

Ø 1

名称 東 洋 醸 造 株 式

4. 補正命令の日付

自 発

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の欄

6. 補正の内容

明細書第3頁第11~第12行の 「脱アミノ化等の作用を受けて急速に不活性な物 質に分解されやすいこと」を 「脱アミノ化等による不活性化」と訂正する。 明細書第5頁第9行の

「水酸」を

「水酸基」と訂正する。

明細書第8頁第2行の

「金属イオンの存在下、」を

「(金属イオンの存在下、)」と訂正する。

明細書同頁第14行の

「p H 4 」を

「pH3」と訂正する。

明細書第9頁第3行の

「30~50°C」を

「20~60 °C」と訂正する。